

緊急要望

地域で困窮する中小企業に対するワクチン接種機会の確保を

2021年7月1日

日本商工会議所

1. 地域で困窮する飲食など中小企業の声

- 時短要請等の影響を受ける、飲食業など地域で困窮する中小企業から商工会議所に対し、早期のワクチン接種を希望する声が多く寄せられている。
 - 中小企業は産業医がおらず、職域接種は申請できない。1社1000人以上の職域接種への参加もできない。取り残されている感が強い。
 - 店舗の感染対策を徹底しているが、顧客や従業員に安心を与えて活動範囲を拡大していくためにも、ワクチンの早期接種をお願いしたい。

2. 政府から商工会議所への要請（6月3日、官邸）

- ・ 菅内閣総理大臣、梶山経済産業大臣、田村厚生労働大臣、河野内閣府特命担当大臣から三村会頭に対し、商工会議所において、飲食など地域で困窮する中小企業を集めてのワクチンの共同接種への協力要請があった。

3. 【課題】中小企業の共同接種に使えるワクチンが不足している

- ・ 各地商工会議所では、政府要請を受け、地域で困窮する中小企業を集めての共同接種に最大限協力すべく、医師や会場の確保から適正な運営体制の構築、中小企業のニーズを確認した上での接種対象となる中小企業の範囲や実施規模等を精査し、6月25日までに、職域接種の申請を行っている。
- ・ しかし、先行実施されている大企業等の職域接種により、地域の困窮する中小企業を集めての共同接種に使えるワクチンが不足し、職域接種を申請した殆どの商工会議所は、未だに厚生労働省の承認が受けられていない。

商工会議所の職域接種の申請状況：94商工会議所、約56万人分

※承認済：7商工会議所、約6万人分、承認待ち：87商工会議所、約50万人分

※7月1日15時30分現在、日商事務局確認ベース

- ・ 産業医を抱えていない商工会議所は、医師や会場等を確保して職域接種を申請している。各地商工会議所では、申請した実施予定日が近づき、契約している医師や会場等の費用負担が発生し始めているところもある。
- ・ 1日も早い職域接種の承認と確実なワクチン供給により、地域の困窮する中小企業への共同接種を実施し、地域経済の回復を後押ししてまいりたい。

4. 政府への緊急要望

- ① 各地商工会議所を通じた中小企業を集めての職域接種の速やかな承認と確実なワクチン供給により、実施可能な環境を整備されたい。
- ② 職域接種のほか、商工会議所が自治体の委託を受けて実施する中小企業の共同接種も確実なワクチン供給により、実施可能な環境を整備されたい。

以上